



次代を担う中国の成長産業 ～NEV編～

2021年1月13日

台頭する新興NEVメーカー

2014年に米国のテスラが中国市場に参入すると、中国では電気自動車（EV）を中心とする新エネルギー車（NEV）市場に多くの企業が参入し、新興NEVメーカーが群雄割拠する状況になった。その後は過当競争のような事業環境になり、弱小メーカーの淘汰が進んだ。しかし、NEV大国をめざす中国政府の産業政策の下、購入補助金が2022年まで延長されるなどの支援策もあり、有力新興メーカーのNEV販売は復調している【図表1】。また、蔚来汽車（NIO）、理想汽車（Li Auto）、小鹏汽車（Xpeng）のように米国株式市場への上場を果たす企業も現れており、その技術力の高さが注目を集めている。

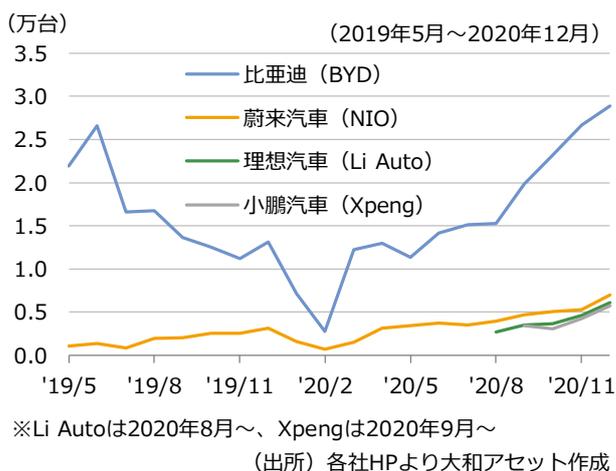
2020年7月にナスダック市場に上場を果たしたLi Autoは、EREV（Extended-Range Electric Vehicle）と呼ばれる発電用エンジンを搭載することで長距離走行を可能にするEVの分野に強みを持っており、1回の充電で800キロという長い航続距離を実現している。また、2020年8月にニューヨーク証券取引所に上場を果たしたXpengは、AIによる運転支援の強化に注力している。同社が2020年に発売したモデル「P7」に搭載されている自動運転システムは、高速道路での自動運転や自動駐車支援を可能としている。これらの企業の他にも、自動運転技術が注目される威馬汽車（WM Motor）や、低価格帯のEVを手掛ける零跑汽車（Leap Motor）といった新興EVメーカーが頭角を現し、存在感を高めつつある。

中国政府による産業支援

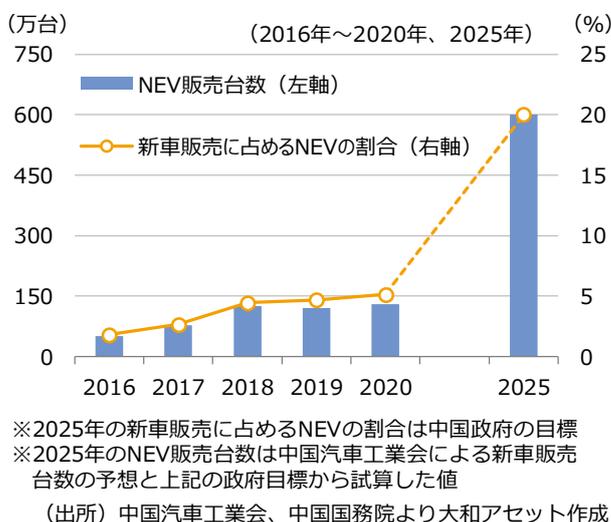
こうした新興NEVメーカーの台頭は、中国政府による強力な産業支援策による影響が大きいと考えられる。2020年9月の国連総会において習近平国家主席は「二酸化炭素（CO2）排出量を2030年までに減少に転じさせ、2060年までにCO2排出量と除去量を差し引きゼロにするカーボンニュートラルをめざす」と表明。更に、中国政府

は2035年に新車販売のすべてをNEVにする方針を検討していることを明らかにした。こうした中国政府の環境政策への積極的な取り組みを背景に、NEV産業には長期にわたり政策的な追い風が吹くと考えられる。なお、中間目標として新車販売に占めるNEVの比率を2025年までに20%程度にまで引き上げる方針も掲げている【図表2】。市場の急成長とともに既存の有力企業が事業を拡大するだけでなく、特徴のある新興NEVメーカーにとっても業界での存在感を飛躍的に高める大きな機会が待っていると考えられる。

図表1 中国主要メーカーのNEV販売台数



図表2 中国NEV販売台数と全体に占める割合



投資信託のご購入に際し、お客さまにご理解いただきたいこと

お客さまが投資信託をご購入する際には、以下の2つの注意点を十分ご理解いただいた上で、当該投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」を必ずご覧いただき、ご自身の判断で投資に関する最終決定をなさるようお願いいたします。

注意点① お客さまにご負担いただく費用について

	種類	料率	費用の内容	ご負担いただく費用金額のイメージ (金額は左記の料率の上限で計算しています)
直接的にご負担いただく費用	購入時手数料	0~3.3% (税込)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。	基準価額10,000円の時に100万口を購入される場合、 最大33,000円 をご負担いただけます。
	信託財産留保額	0~0.5%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられます。	基準価額10,000円の時に100万口を換金される場合、 最大5,000円 をご負担いただけます。
信託財産で間接的にご負担いただく費用	運用管理費用 (信託報酬)	年率 0~1.98% (税込)	投資信託の運用・管理費用として、販売会社、委託会社、受託会社の三者が、信託財産の中から受け取る報酬です。	基準価額10,000円の時に100万口を保有される場合、 最大1日あたり約55円 をご負担いただけます。
	その他の費用・手数料		監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただけます。(その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません)	

※費用の種類や料率等は販売会社や個々の投資信託によって異なります。上記費用の料率は大和アセットマネジメントが運用する一般的な投資信託の料率を表示しております。ファンド・オブ・ファンズでは、ファンドが投資対象とする投資信託の運用管理費用等を別途ご負担いただけます。また投資信託によっては、運用実績に応じた報酬や換金手数料をご負担いただく場合があります。

※手数料等の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。※投資信託により異なりますので、くわしくは販売会社にお問い合わせください。また、詳細につきましては「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

注意点② 投資信託のリスクについて

投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。投資信託が投資する有価証券等によりリスクの要因は異なりますので、お申込みにあたっては、投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。